

補助金調査・評価シート [制度的補助]

補助金名等			
補助金の名称	振興事業	No.	36
予算事業名	民間保育所運営助成事業		
予算科目	款 03民生費	項 02児童福祉費	目 02児童措置費
	節 19負担金補助及び交付金	細々節 01民間保育所振興費補助金	
部課名	健康福祉部子育て支援課	電話番号	049-251-2711 内線 344

補助金の根拠			
根拠条例等	条例		
	規則		
	要綱	富士見市民間保育所補助金交付要綱	
	その他		
開始年度	昭和 54 年度	終期の設定	<input type="checkbox"/> 有(年度まで) <input checked="" type="checkbox"/> 無
補助金の分類	<input type="checkbox"/> 事業費補助	<input checked="" type="checkbox"/> 団体運営費補助	<input type="checkbox"/> イベント等補助
	<input type="checkbox"/> 投資的補助	<input type="checkbox"/> 扶助費的補助	

補助金の概要	
<p>目的 (何を対象にどのような成果を得たいのか。)</p>	<p>保育所建設費の償還にかかる費用の一部を助成することにより、民間保育所の運営の安定化と振興を図ることを目的とする。</p>
<p>導入の経緯 (どうしてこの補助制度を導入しなければならなかったのか。)</p>	<p>保育所建設にあたり、工事費の一部については国の補助があるが、不足分は全て法人が拠出することになっている。 また、運営費（国県市の標準的な運営に対する負担金）には、建設経費分が考慮されていないため、運営費のやりくりだけで償還を続けることは困難であり、待機児童対策として安定した保育所運営を行ってもらう必要があった。</p>
<p>対象資格 (対象資格はどのようなものか。)</p>	<p>(独) 福祉医療機構から借入れをして保育所を建設した民間保育所で、当該年度にその償還があるもの</p>
<p>交付内容等 (どのような基準で交付しているのか。また、交付時の確認資料はどのようなものか。)</p>	<p>補助金額…保育所建設費の償還額（年額80万円が限度） 交付時の確認資料…償還計画書</p>
<p>積算基礎 (予算額をどのように積算しているのか。)</p>	<p>平成 22 年度予算額 2,400 千円 年額800,000円×3箇所</p>

補助割合等	
補助割合等の明示	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input type="checkbox"/> 定額) <input type="checkbox"/> 無 (「予算の範囲」のみの場合を含む。)
財源内訳	<input checked="" type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 国・県・市 <input type="checkbox"/> 国・市 <input type="checkbox"/> 県・市 割合 市 国 県 (分数表示)
上乗せ・横出し	<input type="checkbox"/> 国・県の基準よりも拡充して交付している <input type="checkbox"/> していない
上乗せ・横出しがある場合の内容と金額	

交付実績とコスト		(単位:件・円)		
項目	平成20年度(決算)	平成21年度(決算見込)	平成22年度(予算)	
交付(見込)件数	3件	3件	3件	
交付(見込)件数の増減要因		-	-	
決算(予算)額(A)	2,400,000	2,400,000	2,400,000	
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	その他	0	0	
	一般財源	2,400,000	2,400,000	
概算人件費(B)	10,650	10,686	10,683	
概算補助事業費(A+B)	2,410,650	2,410,686	2,410,683	
実績報告の確認(実績報告書受理時の確認資料は、どのようなものか。)	実績報告時に、償還金の領収書等を提出させている。			

事業環境等	
見直しの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (19 年度) <input type="checkbox"/> 無 ※ 5年以内の見直しに限ります。
有⇒見直内容 無⇒見直さない理由	補助額を900,000円から800,000円に変更

廃止した場合の問題点 <small>(廃止した場合の問題点や継続しなければならぬ理由など)</small>	保育所運営において償還金の負担は大きく、補助を廃止した場合には、しわ寄せが児童の処遇（経費削減による保育内容の簡略化等）に来てしまうことが予想される。
---	---

評価			
評価項目		判断理由	評価
必要性	社会経済情勢に合致し、行政の実施が望ましいか	保育所建設に係る補助は建物部分のみで、用地確保分の補助はなく、運営における負担は重いものとなっている。近年、新規保育所設置にあたっては、用地を無償提供する形式を取っている自治体も多く、安定した保育所運営をしてもらう為にも補助は必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 望ましい <input type="checkbox"/> そうでもない
優先性	厳しい財政状況の中で優先的に実施すべきか	待機児童が存在している以上、現存する保育所を維持していくことは重要で、必要である。	<input checked="" type="checkbox"/> 優先すべき <input type="checkbox"/> 優先度が低い
有効性	目的に対して成果が出ているのか	市内には30年近い歴史を持つ保育所もあり、どこも安定した経営を行っている実績がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 成果が出ている <input type="checkbox"/> あまり出ていない
継続性	現状のまま継続して、当初の導入目的を達成できるか	有効性にもあるとおり、保育所運営の安定化が図れているため、導入目的を達成しているといえることができる。しかし、廃止した場合には、経営優先の保育所運営となる可能性もあり、経費削減による保育内容の簡略化や人員の再配置等など保育に対する重点が置かれなくなる可能性がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成できる <input type="checkbox"/> 達成できない
所 属 長 評 価	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しの上継続 <input type="checkbox"/> 重点化する（コストを集中的に投入したい） <input type="checkbox"/> 制度の変更（補助対象経費・補助率の変更） <input type="checkbox"/> 廃止（ 年度まで）		
	見直しの上継続を選択した場合には、その内容を記入してください。その他問題点・課題等があれば、その内容を記入してください。		